

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL http://www.shikoku.co.jp/)

香川県

代表者 代表取締役社長 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 取締役・常務執行役員 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,192	△ 2.6	1,008	△ 3.8	967	△ 5.0
13年9月中間期	16,627	△ 3.3	1,048	△ 13.2	1,018	△ 19.9
14年3月期	33,250		1,617		1,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年9月中間期	420	△ 20.3	7.08
13年9月中間期	527	△ 16.1	8.70
14年3月期	455		7.56

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 59,376,481株 13年9月中間期 60,607,514株 14年3月期 60,210,550株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	(注)14年9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭		
14年9月中間期	4.50	—	—	記念配当 1円00銭 特別配当 0円00銭
13年9月中間期	3.50	—	—	
14年3月期	—	7.00	—	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	43,333	—	22,054	—	50.9	370.80
13年9月中間期	42,820	—	20,954	—	48.9	348.38
14年3月期	44,150	—	21,798	—	49.4	366.60

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 60,396,019株 13年9月中間期 61,196,019株 14年3月期 60,589,019株

期末自己株式数 14年9月中間期 917,712株 13年9月中間期 1,048,206株 14年3月期 1,127,692株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭	
	33,500	—	1,650	—	600	3.50	8.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円09銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

## ( 6 ) 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

( 単位 百万円、% )

科 目	前中間期 (平成13年9月30日現在)		当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	( 17,238)	40.3	( 16,202)	37.4	( 16,734)	37.9
現金及び預金	2,233		2,075		1,712	
受取手形	2,098		1,780		1,745	
売掛金	6,401		5,990		6,996	
有価証券	49		26		-	
たな卸資産	6,042		5,923		5,526	
その他の貸倒引当金	476		452		815	
貸倒引当金	63		46		62	
固定資産	( 25,582)	59.7	( 27,131)	62.6	( 27,416)	62.1
有形固定資産	( 15,530)	( 36.3)	( 17,455)	( 40.3)	( 17,870)	( 40.5)
建物	4,377		4,465		4,363	
機械及び装置	2,938		2,812		2,985	
土地	6,947		9,130		9,144	
その他の物	1,267		1,047		1,377	
無形固定資産	( 68)	( 0.1)	( 122)	( 0.3)	( 115)	( 0.3)
投資その他の資産	( 9,983)	( 23.3)	( 9,552)	( 22.0)	( 9,429)	( 21.3)
投資有価証券	7,804		6,733		6,529	
その他の貸倒引当金	2,183		2,829		2,908	
貸倒引当金	4		10		9	
<b>資産合計</b>	<b>42,820</b>	<b>100.0</b>	<b>43,333</b>	<b>100.0</b>	<b>44,150</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	( 11,749)	27.5	( 16,395)	37.8	( 11,882)	26.9
支払手形	1,635		1,624		1,528	
買掛金	4,544		4,196		4,578	
短期借入金	2,550		2,780		2,750	
一年内返済長期借入金	658		495		537	
一年内償還転換社債	-		5,439		-	
未払法人税等	542		402		-	
その他の負債	1,818		1,457		2,488	
固定負債	( 10,117)	23.6	( 4,883)	11.3	( 10,469)	23.7
転換社債	5,489		-		5,439	
長期借入金	2,282		1,787		2,035	
再評価に係る繰延税金負債	-		938		917	
退職給付引当金	2,234		2,040		1,965	
その他の負債	111		117		111	
<b>負債合計</b>	<b>21,866</b>	<b>51.1</b>	<b>21,279</b>	<b>49.1</b>	<b>22,352</b>	<b>50.6</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	( 6,867)	16.0	( 6,867)	15.8	( 6,867)	15.5
資本準備金	( 5,741)	13.4	( -)	-	( 5,741)	13.0
利益準備金	( 1,133)	2.7	( -)	-	( 1,133)	2.6
その他の剰余金	( 7,633)	17.8	( -)	-	( 7,092)	16.1
任意積立金	6,370		-		6,111	
中間(当期)未処分利益	1,263		-		980	
資本剰余金	( -)	-	( 5,741)	13.3	( -)	-
利益剰余金	( -)	-	( 8,300)	19.2	( -)	-
利益準備金	-		1,133		-	
任意積立金	-		5,910		-	
中間未処分利益	-		1,256		-	
土地再評価差額金	( -)	-	( 1,312)	3.0	( 1,282)	2.9
その他有価証券評価差額金	( 39)	0.1	( 170)	0.4	( 96)	0.2
自己株式	( 382)	0.9	( 337)	0.8	( 414)	0.9
<b>資本合計</b>	<b>20,954</b>	<b>48.9</b>	<b>22,054</b>	<b>50.9</b>	<b>21,798</b>	<b>49.4</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>42,820</b>	<b>100.0</b>	<b>43,333</b>	<b>100.0</b>	<b>44,150</b>	<b>100.0</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,627	100.0	16,192	100.0	33,250	100.0
売 上 原 価	11,219		10,986		22,902	
売 上 総 利 益	( 5,407)	32.5	( 5,206)	32.2	( 10,348)	31.1
販売費及び一般管理費	4,358		4,197		8,731	
営 業 利 益	( 1,048)	6.3	( 1,008)	6.3	( 1,617)	4.9
営業外収益	( 175)	1.0	( 198)	1.2	( 268)	0.8
受 取 利 息	13		10		25	
受 取 配 当 金	144		145		171	
雑 収 入	16		42		71	
営業外費用	( 205)	1.2	( 239)	1.5	( 303)	0.9
支 払 利 息	57		45		108	
為 替 差 損	45		100		-	
雑 損 失	101		92		195	
経 常 利 益	1,018	6.1	967	6.0	1,581	4.8
特別利益	( 197)	1.2	( 109)	0.7	( 213)	0.6
固 定 資 産 売 却 益	58		15		59	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	109		77		109	
そ の 他	30		16		44	
特別損失	( 271)	1.6	( 332)	2.1	( 905)	2.7
固 定 資 産 除 却 損	-		19		171	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	136		136		272	
そ の 他	134		176		460	
税引前中間(当期)純利益	945	5.7	744	4.6	889	2.7
法人税、住民税及び事業税	540		431		27	
法人税等調整額	122		106		406	
中間(当期)純利益	527	3.2	420	2.6	455	1.4
前期繰越利益	735		953		735	
自己株式処分差損	-		1		-	
株式消却積立金取崩額	148		-		407	
自己株式消却額	148		85		407	
土地再評価差額金取崩額	-		30		-	
中間配当額	-		-		210	
中間(当期)未処分利益	1,263		1,256		980	

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 移動平均法による原価法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産... 定率法

但し、賃貸用固定資産 ( 製造設備を除く ) 及び建物は、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

### 3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 ( 818 百万円 ) については、3 年間で均等償却額を費用計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 14 年 ) で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。

### 5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 . ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約 ( ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務 )、ヘッジ手段... 金利スワップ ( ヘッジ対象 - 借入金 )

#### (3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6 ヶ月先までの決済予定額の 50% をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

### 7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法... 税抜方法を採用しております。

## ( 追加情報 )

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第 1 号 ) を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (注記事項)

## 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年9月30日現在	当中間期 平成14年9月30日現在	前期 平成14年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,796	21,363	20,853
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建築物	2,876	2,746	2,810
機械及び装置	411	364	385
土地	2,790	2,168	2,403
合計	3,741	6,230	6,230
(うち工場財団担保)	9,819	11,509	11,830
(担保付債務)	(6,811)	(8,951)	(9,257)
1年内返済長期借入金	658	495	537
長期借入金	2,282	1,787	2,035
子会社日本建装(株)の借入金	250	210	230
合計	3,190	2,492	2,803
(うち工場財団担保)	(2,132)	(1,624)	(1,840)
3.保証債務 (銀行借入に対するもの)			
日本建装(株)	1,543	1,289	1,417
中讃ケーブルビション(株)	993	940	957
ニッセイ工業(株)	113	102	108
シククインターナショナルコーポレーション	106	51	69
合計	2,756	2,384	2,552
(商品仕入取引に対するもの)			
(株)システム工房	13	16	26
(株)新花太陽	-	12	15
合計	13	29	41
4.受取手形割引高	4,423	3,203	4,057
5.中間期末(期末)日満期手形の 処理方法			
中間期末日(期末日)が金融機関の 休日の場合には、満期日に決済が 行われたものとして処理しており ます。中間期末日(期末日)満期手 形の金額は次のとおりであります。	受取手形 9 支払手形 399 その他(設備支払手形) 3		受取手形 11 支払手形 431 その他(設備支払手形) 56
6.当中間期中の発行済株式数の減少内訳			
利益による株式消却	193,000株		
株式の取得価額の総額	85百万円		

## 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1.減価償却実施額			
有形固定資産	557	538	1,128
無形固定資産	5	12	16

(リース取引関係)

(単位 百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品 の 他 計	241 4	109 2	131 1	200 4	89 3	110 0	231 4	123 2	108 1
合	245	112	133	204	93	111	236	126	109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1年以内	53	48	46
1年超	80	62	63
合	133	111	109

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
支払リース料	31	25	60
減価償却費相当額	31	25	60

4.減価償却費相当額の算定方法

(当中間期、前中間期、前期)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。